

地域IoT分野別モデル進捗報告 <分野別モデル実装に向けた取組>

平成30年3月5日
事 務 局

地域IoT実装推進ロードマップ進捗報告：総括表

2017年度

2018年度

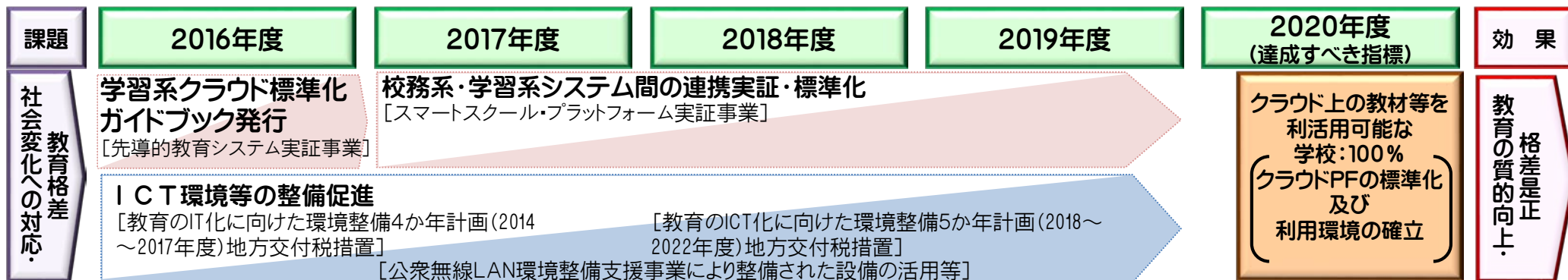
教育	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートスクール・プラットフォームの標準化及び次世代学校ICT環境の整備に向けた実証を5地域で実施。 ・プログラミング教育実施モデルの実証を29プロジェクト実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートスクール・プラットフォームの標準化及び次世代学校ICT環境の整備に向けた実証を2017年度から継続し、標準仕様及びガイドラインの素案を策定。 ・プログラミング等に関する知識を児童生徒が学校外で学ぶための実証(地域IoTクラブ)を10以上の地域で実施。
医療	<ul style="list-style-type: none"> ・EHRを16カ所で整備。EHR間の相互接続基盤に関する実証実験を実施。 ・PHRを活用したサービスモデル6点に関する実証実験を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・EHRの実証成果を踏まえた成功モデル等を取りまとめ、普及展開を実施。 ・PHRを活用したサービスモデル6点に関する実証実験を実施。
働き方	<ul style="list-style-type: none"> ・約950団体、6.3万人が参加する「テレワーク・デイ」の実施。 ・ふるさとテレワークの拠点を全国11カ所に整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちごとテレワーク」の促進や「テレワーク・デイズ」の実施。 ・ふるさとテレワーク拠点の更なる整備。
防災	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに4県がアラートの運用を開始。 ・G空間防災システムを5地域で実装。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全都道府県においてアラートの運用を開始。 ・G空間防災システムの更なる普及展開を実施。
農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業・林業・漁業モデルを6地域で実装。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業・林業・漁業モデルの更なる普及展開を実施。
地域ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・協業プラットフォームを1地域で実装。 ・248団体が参加するマイキープラットフォーム運用協議会を設立。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジネス活性化モデルの更なる普及展開を実施。 ・地域経済応援ポイント協力企業及び参加自治体の更なる拡充を実施。
観光	<ul style="list-style-type: none"> ・観光クラウドを1地域で実装。 ・地方版おもてなしクラウドについて5地域で実証実験を実施。 ・多言語音声翻訳システムの研究開発や実証実験を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光クラウドの更なる普及展開を実施。 ・おもてなしクラウドの実証成果をとりまとめ、更なる普及展開を実施。 ・多言語音声翻訳システムの研究開発や普及展開を実施。
官民協働サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータに関する地方公共団体向け研修の要件を整理。 ・地方自治体の庁内データ活用について2地域で実証実験を実施。 ・シェアリングエコノミーの成功モデル(観光)を4地域で実装。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータに関する地方公共団体への民間ニーズに対応する仲介・調整・研修環境(オープンデータ・テストベッド)を創設。 ・ビッグデータ利活用に関する実証成果を踏まえ「自治体データ庁内活用ガイド」(仮称)として取りまとめ。 ・シェアリングエコノミーに関する地方公共団体のモデル的な取組を支援する「シェアリングエコノミー活用推進事業」を実施。 ・シェアリングエコノミーについて更なる普及展開を実施。
スマートシティ	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティを6地域で構築。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度事業の成果を踏まえ、更に5地域でスマートシティを構築。
IoT基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザ企業等を対象とした講習会を全国14地域で実施。 ・NICTに「ナショナルサイバートレーニングセンター」を組織。 ・NICTのIoTテストベッド供用事業を活用して整備した2点のテストベッドが供用開始。 ・防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備について、1月末時点において2.1万カ所整備。 ・5Gの研究開発、実証実験を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザ企業等を対象とした講習会を全国20地域程度で実施。 ・地域におけるデータ利活用人材育成のためのモデル構築に向けた実証実験を実施。 ・「ナショナルサイバートレーニングセンター」等によるセキュリティ研修を実施。 ・IoTサービス創出支援事業を活用した参照モデル、ルールの構築。 ・防災拠点等におけるWi-Fi環境の更なる整備を実施。 ・国際的な動向を踏まえつつ、更なる5Gの研究開発、実証実験を実施。

2017年度実施内容

- 文部科学省と連携し、教職員が利用する校務系システムと児童生徒も利用する授業・学習系システム間の、安全かつ効果的・効率的な情報連携方法と、連携により生成されるデータの効果的活用を実現するスマートスクール・プラットフォーム及びその円滑な運用基盤となる次世代ICT環境について実証を行う、スマートスクール・プラットフォーム実証事業を実施。
- 上記事業により、スマートスクール・プラットフォームの標準化に向けた実証を5地域で開始し、その成果にもとづき標準仕様の骨子をとりまとめ。
- 上記事業により、次世代学校ICT環境の整備に向けた実証を5地域で開始し、その成果にもとづきガイドラインの骨子をとりまとめ。
- 教育ICTをテーマとした、「地域IoT実装推進セミナー」を3カ所で開催。

2018年度実施計画

- スマートスクール・プラットフォーム実証事業により、スマートスクール・プラットフォームの標準化に向けた事業を2017年度に実証を行った5地域において継続し、標準仕様の素案を作成。
- 上記事業により、「次世代学校ICT環境」の整備に向けた事業を2017年度に実証を行った5地域において継続し、ガイドラインの素案を作成。

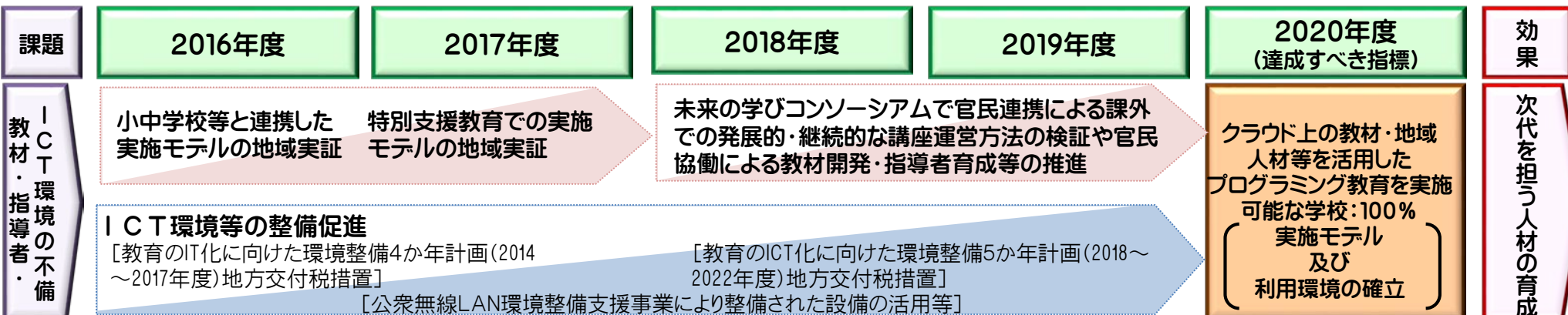


2017年度実施内容

- プログラミング教育実施モデル及び利用環境の確立のため、若年層に対するプログラミング教育の普及推進事業により、2016年度補正予算において、小学校・中学校を対象に19プロジェクト(31道府県、61校)、2017年度当初予算において、特別支援学校・特別支援学級等を対象に10プロジェクト(10都県、20校)の実証を実施。
- 2016年度に確立した実施モデルを活用し、小学校・中学校を対象とした実証を行っていない12県を中心に20の地方公共団体において出前講座を実施。
- 実施モデルの普及展開に資するため、「未来の学びコンソーシアム」(2017年3月9日設立)のポータルサイトにおいて実施モデルを掲載する等、プログラミング教育の推進・普及展開にかかる取組を実施。
- 教育ICTをテーマとした、「地域IoT実装推進セミナー」を3カ所で開催。

2018年度実施計画

- IoT、AI等の進展に対応できるような人材育成の場として、児童生徒が学校外でICTに対する意欲・興味関心を高め、多世代間で学び合う仕組みを構築するため、10以上の地域で実証(地域IoTクラブ)を実施。
- 「未来の学びコンソーシアム」で官民連携による、プログラミング教育の実施事例、研修事例、教材に関する情報の収集・検索・提供や人的支援のためのマッチングシステム等をポータルサイトにおいて公開。



2017年度実施内容

- 医療・健康データ利活用基盤高度化事業により、クラウド技術を活用し、多職種が双方向かつ標準準拠でつながるEHRの整備を全国16地域で実施。
- 上記事業により、2020年度の「全国保健医療情報ネットワーク」本格稼働に向けて、全国のEHRを相互に接続する基盤の構築に向けた実証を実施。
- 医療・介護・健康ICTをテーマとした「地域IoT実装推進セミナー」を4カ所で開催。

2018年度実施計画

- 2017年度の補助事業の成果を踏まえた成功モデル等を取りまとめ、地域IoT実装推進事業や厚生労働省が進める「地域医療情報連携ネットワーク」の普及方策等を活用して、全国展開を実施。

課題

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度
(達成すべき指標)

効果

クラウド型地域医療情報連携ネットワーク(EHR)の
高度化・実装
[総務省においてクラウド型EHR高度化補助事業を実施]

成果を成功モデルとして展開

全国に普及展開[地域IoT実装推進事業や厚生労働省が進める地域医療情報連携ネットワークの普及方策を活用]

実装医療圏数
15程度(2017年度)～
順次拡大(2020年度)
患者数
実装医療圏人口の5%

医療費の適正化
健康寿命の延伸

高齢化の進展
医療費増大

2017年度実施内容

- パーソナル・ヘルス・レコード(PHR)利活用研究事業により、PHRを活用した具体的なサービスモデルに関する4つ(①妊娠・出産・子育て支援、②疾病・介護予防、③生活習慣病重症化予防及び④医療・介護連携)の研究事業及び分野横断的にPHRを収集・活用する情報連携技術モデルに関する2つ(分散管理モデル及び集中管理モデル)の研究事業について、3年計画(2016年度から2018年度まで)の2年目の実証を実施。
- 医療・介護・健康ICTをテーマとした「地域IoT実装推進セミナー」を4カ所で開催。

2018年度実施計画

- PHRの活用に当たっての技術的課題の解決及び汎用的なモデルの確立に向けて、PHR利活用研究事業の6つの研究事業について、3年計画の最終年度の実証を実施。普及展開可能なモデルとして取りまとめ。

課題

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度
(達成すべき指標)

効果

個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHRの実現に向けたアプリケーション及びプラットフォームの開発
[AMEDへの補助事業により研究を実施]

普及展開可能なモデルとして取りまとめ

自律的普及展開の促進
[開発したアプリケーションの公開及びプラットフォームの活用]

実装主体数
80団体
利用者数
30万人

医療費の適正化
健康寿命の延伸

高齢化の進展
医療費増大

2017年度実施内容

<テレワーク>

- 全国11カ所でのセミナー開催、専門家の派遣、普及拡大の担い手育成を目的としたテキストブックの作成及び講習会の開催、先進事例の収集及び表彰、「テレワーク・デイ」及び「テレワーク月間」を通じた普及啓発等の取組を実施。
- 関係府省(厚生労働省、経済産業省、国土交通省等)と連携して初めて実施した「テレワーク・デイ」(7月24日)には、約950団体、6.3万人が参加(北海道から沖縄まで、情報通信のほか、製造、建設、保険など幅広い業種の企業、自治体等が参加。)

<ふるさとテレワーク>

- ふるさとテレワーク推進事業の実施により、ふるさとテレワークの拠点を全国11カ所に整備。
- ふるさとテレワークポータルサイトの運用により関連情報を発信。また、関係省庁とも連携し、ふるさとテレワークセミナー2018を3月に実施。

2018年度実施計画

<テレワーク>

- セミナーの開催、専門家の派遣、普及拡大の担い手育成を目的としたテキストブックの作成及び講習会の開催、先進事例の収集及び表彰、「テレワーク月間」を通じた普及啓発に加え、まちごとテレワーク(まちぐるみでのテレワーク導入)の促進、「テレワーク・デイ」から「テレワーク・デイズ」への拡張等の取組を実施。

<ふるさとテレワーク>

- ふるさとテレワーク推進事業の実施により、ふるさとテレワークを導入する地方公共団体等に対する補助等を実施。

課題

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度
(達成すべき指標)

効果

労働力減少
人口減少

テレワークの普及展開

[セミナー開催等によるテレワークの普及啓発や、企業等におけるテレワークの導入支援]

ふるさとテレワークの普及展開

[普及啓発のための会合やポータルサイトの運用、補助事業の実施]

テレワーク導入企業数3倍
雇用型在宅型テレワーカー数
10%以上
整備箇所数:100カ所
地域の雇用創出:1,600人

WLBの確保
生産性向上
人口増加
移住交流

2017年度実施内容

- 山口県、奈良県、鹿児島県、群馬県がLアラートへの情報発信を開始(これにより45都道府県がLアラートの運用開始済み)。
- ライフライン関連情報の発信者として、東京電力パワーグリッド(株)が10月から停電発生状況に関する情報伝達を開始。
- 情報伝達者数が、672団体(2016年度末時点)からLINE(株)等新たなメディアが加わり、727団体(1月末時点)に増加。
- Lアラートの意義や正しい使い方を啓発するため、地方公共団体職員(主に市町村職員)等を対象に地域単位の連絡会の開催(8カ所)、合同訓練(1カ所)や研修(10カ所程度)を実施。
- Lアラートに発信する避難勧告等の情報に地理空間情報を付与するためのシステムの標準仕様案策定に向けた実証実験を実施。

2018年度実施内容

- Lアラートの運用開始準備中の県(長崎県、福岡県)について、取組をフォロー。
- 引き続き、Lアラートの意義や正しい使い方を啓発するため、地方公共団体職員(主に市町村職員)等を対象に地域単位の連絡会の開催、合同訓練や研修を定期的実施。Lアラートに発信する避難勧告等の情報に地理空間情報を付与するための実用化に向けた実証実験を実施。
- Lアラートとカーナビ・サイネージ等との連携実現のための実証実験を実施。

課題

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度
(達成すべき指標)

効果

全都道府県における運用開始

[運用開始準備中の県について、その取組をフォロー]

達成

情報伝達者の全国的な参加の促進

[メディア等への働きかけ、広報戦略の強化等による情報伝達者の全国的な参加の促進]

情報内容の拡充、平時の体制強化 [ライフライン事業者への働きかけ等による情報内容の拡充。

地域単位の連絡会の開催、合同訓練や研修の定期的実施等を通じた平時の体制強化]

災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携

[地図化等による災害情報の視覚化、カーナビ・サイネージ等のメディアとの連携実現のための実証の実施]

高度化システムの普及展開の促進

[自治体等への働きかけ等による実装・普及展開]

運用都道府県数
全都道府県
情報伝達者数
1,000

高度化システム
実装都道府県数
15(約1/3)

迅速・確実な受取りによる
わかりやすい災害情報の
地域防災力の向上

災害情報の迅速・
確実な伝達

2017年度実施内容

- 地域IoT実装推進事業により、発災時の工程管理を可能とする「石巻市モデルシステム」を熊本県など3地域、平時と発災時の業務効率化を支援する「人吉市モデルシステム」を多久市などの2地域に整備。
- G空間情報技術に関する人材の裾野を広げるため、G空間情報ビジネスセミナー(2カ所)及び「アイデアコンテスト」(1カ所)を開催。

2018年度実施計画

- 地域IoT実装推進事業により、更なるG空間防災システムの整備を実施。
- G空間情報技術に関する人材の裾野を広げるため、人材育成に係る取組を実施。
- 特別交付税措置を通じ、G空間防災システムを地方公共団体へ整備。

課題

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度
(達成すべき指標)

効果

G空間防災システムの実装
[先導的な取組を行う自治体への補助]

G空間防災システムの普及展開の促進
[関係省庁・組織と連携した普及啓発、セミナーの開催等]

システム
実装自治体数
100

による地域防災力の向上
判断の迅速化・適切化
災害時の自治体職員等の

情報収集・判断
災害時の迅速・正確な

2017年度実施内容

- 地域IoT実装推進事業により、水田センサーを佐賀市など3地域、土壌センサーをいすみ市、マリンクラウドシステムを奥尻町等2地域に整備。
- 地域IoT実装推進事業の実施に際し、双方の施策効果の最大化を企図して農林水産省と情報共有を実施。
- 農林水産業ICTをテーマとした「地域IoT実装推進セミナー」を3カ所で開催。
- ICT地域活性化大賞により、ICTを活用したマンゴーの品質管理を行う取組を表彰。
- 農業に関するイベント等において、関係省庁と連携し農業情報に関するガイドラインの普及啓発活動を実施。
- 農業データ連携基盤を介して、多様なIoTセンサーを利活用するために必要となる要件等に関する調査を実施。

2018年度実施計画

- 地域IoT実装推進事業により、更なるスマート農業・林業・漁業モデルの整備を実施。
- 特別交付税措置を通じ、スマート農業・林業・漁業モデルを地方公共団体へ整備。
- 農業情報に関するガイドラインの改訂に向けた検討を実施。

課題

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度
(達成すべき指標)

効果

農業情報に関するガイドラインの策定〔農業ICT標準化研究会による検討〕

関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及
〔説明会等における周知、実態調査、必要な改訂等〕

地域の実情に応じた優良事例の創出
〔優良事例の発掘・表彰〕

成功モデルの実装
〔先導的な取組を行う自治体への補助〕

成功モデルの普及展開の促進
〔普及状況調査、セミナーの開催等の周知啓発活動〕

システム実装地域数
300

生産性向上・人手の確保
軽労化・省力化

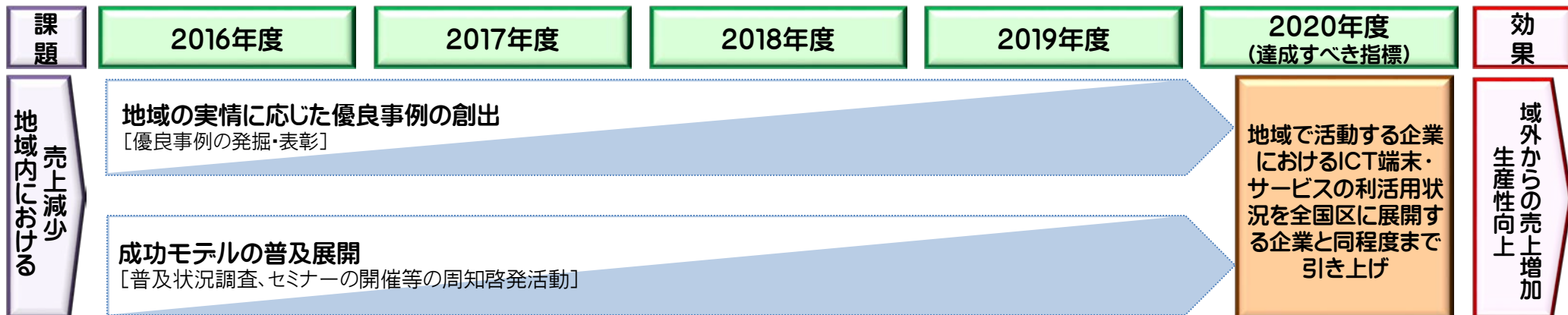
新規就業者への技術継承
担い手の減少・高齢化

2017年度実施内容

- 地域IoT実装推進事業により、ICTを活用したアパレルメーカーと縫製工場のマッチングプラットフォームを熊本県など51地域に整備。
- ICT地域活性化大賞により、スマホアプリケーション上で遊漁券の購入や河川情報の提供を行う「フィッシュパス」を表彰。

2018年度実施計画

- 地域IoT実装推進事業により、更なる地域ビジネス活性化モデルの整備を実施。
- 特別交付税措置を通じ、地域ビジネス活性化モデルを地方公共団体へ整備。



2017年度実施内容

- 「地域経済応援ポイント導入等による消費拡大方策検討会」、「マイキープラットフォーム構想実証運用ルール等検討会」、「地域経済応援協力会議」、「マイキープラットフォーム等ユーザビリティ向上有識者会議」を開催。
- 実証事業の主旨に賛同する自治体によりマイキープラットフォーム運用協議会が設立(8月30日)。協議会参加団体数は248団体(1月30日現在)。
- マイキープラットフォーム及び自治体ポイント管理クラウド等のシステムを構築(9月25日より実証事業を開始)。
- 地域金融機関等と連携してマイキーID設定を促進(マイキーID登録者数:7,733(2月18日現在))。
- 図書館での活用、オンラインでの特産物の販売、商店街等での自治体ポイント利用に取り組む地方公共団体は109団体(2月20日現在。検討・準備中を含む。)を拡充。
- 地域経済応援ポイント協力企業を拡充(クレジットカード会社6社、航空会社2社、流通3社、銀行3社、その他6社。毎年度約4千億円相当のポイントが発行)。

2018年度実施計画

- 地域金融機関等と連携してマイキーID設定、自治体ポイントへの変換及び地域の産物購入を促進するとともに、地域経済応援ポイント協力企業及び参加自治体の拡充、システムの機能強化を実施。

課題

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度
(達成すべき指標)

効果

商店街の衰退

システム構築・各地域での実証事業及び全国展開

[システム構築及びシステムテスト、全国の自治体・商店街等への説明を経て、全国各地の自治体で実情に応じた実証事業を展開]

ポイント導入自治体数:
1,303

等の上増
地域商店街

2017年度実施内容

- 地域IoT実装推進事業により、観光客の検索履歴をビッグデータとして活用した観光クラウドシステムを安中市に整備。
- 観光ICTをテーマとした「地域IoT実装推進セミナー」を1カ所で開催。

2018年度実施計画

- 地域IoT実装推進事業により、更なる観光クラウドの整備を実施。
- 特別交付税措置を通じ、観光クラウドを地方公共団体へ整備。

課題

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度
(達成すべき指標)

効果

地域の観光情報発信

地域の実情に応じた優良事例の創出
[優良事例の発掘・表彰]

成功モデルの実装
[先導的な取組を行う自治体への補助]

成功モデルの普及展開の促進
[普及状況調査、セミナーの開催等の周知啓発活動]

システム実装団体数
150

観光消費の増加
観光客の増加

観光② おもてなしクラウド

2017年度実施内容

- IoTおもてなしクラウド事業により、2016年度事業の成果を踏まえ、交通系ICカード、スマートフォン等を活用し、個人の属性に応じたサービスの提供を可能とする共通クラウド基盤(IoTおもてなしクラウド)の機能の高度化、社会実装に向けたルールの整備に向けた取組を実施。
- 広島県、会津若松市等の5地域において、地方におけるIoTおもてなしクラウドを活用したサービスの実証を実施。
- 観光ICTをテーマとした、「地域IoT実装推進セミナー」を1カ所で開催。

2018年度実施計画

- 2017年度事業の成果を踏まえ、事業者によるIoTおもてなしクラウドの社会実装に向けた取組を支援。
- 利用者の増加に向け、地方の事業者を含めた多様なサービスの参画と事業の展開を後押し。

課題

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度
(達成すべき指標)

効果

情報の提供
に応じた最適な
個人の属性に

共通クラウド基盤の構築・機能拡大
[ID連携、属性情報の管理等]

共通クラウド基盤の機能検証、仕組みやルールの検討
[多様な地域における実証、機能検証を通じた仕組みやルールの検討]

社会実装に向けた取組の推進
[事業者による継続的、自律的な展開を後押し]

実証実験の結果を
踏まえ検討

持続的成長
経済の活性化・
インバウンドの拡大

2017年度実施内容

- 様々な地域・場面で社会実装する上で不可欠な雑音抑圧技術等の研究開発や、病院、商業施設、鉄道、タクシー等の実際の現場での性能評価等を実施。
- 認知度向上、更なる地方への普及拡大に向けて、地域を新たに選定(千葉県大多喜町、北海道富良野市、大阪府大阪市、石川県金沢市の4地域)し、観光庁との連携を強化して、地方の商業施設や観光地等で実証実験を実施。
- 更なる高精度化を図るため、日英間の翻訳に試行的にディープラーニング技術を導入し、多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra」で供用を開始。
- 翻訳精度の一層の向上を目指して、様々な分野の翻訳データを集積する「翻訳バンク」の運用を開始。
- 観光ICTをテーマとした「地域IoT実装推進セミナー」を1カ所で開催。

2018年度実施計画

- 様々な地域・場面で社会実装する上で不可欠な雑音抑圧技術等の研究開発や、病院、商業施設、鉄道、タクシー等の実際の現場での性能評価等を実施。
- 更なる普及展開に向けて、他省庁との連携を強化。
- 更なる高精度化を図るため、ディープラーニング技術の本格導入に向けた取組を実施。

課題

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度
(達成すべき指標)

効果

受入環境の整備
地域の観光情報発信

多言語音声翻訳技術の研究開発・技術実証

実装・普及展開

[公共交通機関、自治体でのさらなる普及展開等]

大規模実証・改善

翻訳システム
導入機関数
100

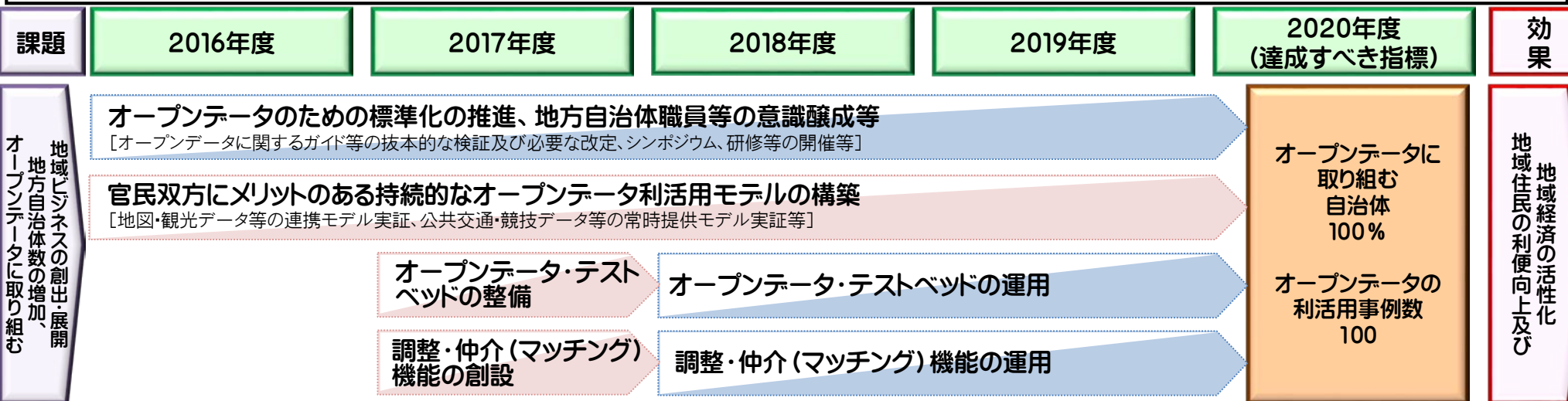
観光消費の増加
観光客の増加

2017年度実施内容

- 地域情報化アドバイザー派遣制度において、政府CIOが任命した「オープンデータ伝道師」を35地域に派遣。
- オープンデータを推進するための地方公共団体職員の人材育成を目的とした研修機能の構築に向けて、要件等の調査を実施（東京（東京大学情報学環オープンデータセンター）及び京都において試行研修を実施）。
- 「オープンデータシンポジウム」（札幌）を開催。
- 地域IoT官民ネットの「IoTデザインハブ」（地方公共団体と事業者のマッチングプロジェクト）において、オープンデータをテーマとするワークショップ等を開催。
- データ活用をテーマとした「地域IoT実装推進セミナー」を2カ所で開催。
- ICT地域活性化大賞により、ヒグマの出没情報をオープンデータとして提供する「ひぐまっぷ」を表彰。

2018年度実施計画

- 地方公共団体等の職員がデータの公開から公開されたデータ利活用の見える化までの知識・技術を一気通貫で習得できる実地と遠隔の研修環境（オープンデータ・テストベッド）を整備。
- オープンデータに関する地方公共団体への民間ニーズ（内閣官房の「官民ラウンドテーブル」、シビックテック等により抽出）に対応する調整・仲介機能（オープンデータ・テストベッド）を創設。
- 医療、福祉、観光、防災等、生活に密着した分野においてオープンデータを活用したユースケース策定に向けた検討を実施。
- 地域IoT実装推進事業により、オープンデータ利活用モデルの整備を実施。
- 特別交付税措置を通じ、オープンデータ利活用モデルを地方公共団体へ整備。



2017年度実施内容

- 地域におけるビッグデータ利活用のためのモデル構築等に向けて、2地域で地方公共団体の庁内データ活用に係る実証を実施。(部局横断的なデータ分析による政策立案と、住民属性に応じた住民への行政情報のプッシュ型提供について、技術面・運用面を検証。)
- モデル構築等のうちデータ利活用人材の育成に関して、11地域で地方公共団体の職員向けの研修(データアカデミー)に係る実証を実施。(基本的な教材及びカリキュラムについて検証。)
- 上記実証の成果を取りまとめて公表するとともに、その知見を2018年度の事業に反映。
- データ活用をテーマとした「地域IoT実装推進セミナー」を1カ所で開催。

2018年度実施計画

- 地域におけるビッグデータ利活用のためのモデル構築等に向けて、課題解決に自治体データを庁内活用する取組を支援。
- 上記支援により庁内データ活用の具体的な企画に対して専門家が助言を行う事業と、様々な地方公共団体で自律的・継続的にデータアカデミー形式の研修を実施できるよう、地域の講師・運営人材の養成を含めた人材育成手法を検証する事業に取り組み、地方公共団体による庁内データ活用の具体的な事例・人材を創出。
- 上記支援の成果や取り上げた事例を「自治体データ庁内活用ガイド」(仮称)として取りまとめ、全国展開に活用。
- 地域IoT実装推進事業により、ビッグデータ利活用モデルを整備。
- 特別交付税措置を通じ、ビッグデータ利活用モデルを地方公共団体へ整備。

課題

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度
(達成すべき指標)

効果

官民連携による地域のビッグデータ利活用のための地域実証を通じたモデルの構築、ルールの明確化等

データ利活用人材の育成・外部人材との連携等

地域のビッグデータ利活用モデル等の地域実装の促進
[構築したモデルやガイドブック等の参照について、必要な働きかけ等を実施]

ビッグデータ利活用
に取り組む地域数
300

行政サービスの向上
地域の課題解決、

地域における横断的なデータ利活用

2017年度実施内容

- 地域情報化アドバイザー派遣制度において、政府CIOが任命した「シェアリングエコノミー伝道師」を9地域に派遣。
- 地域IoT官民ネットとシェア経済サミットの連携により、シェアリングエコノミーをテーマに「IoTデザインハブ」を開催。
- IoTサービス創出支援事業において、対象分野にシェアリングエコノミーを追加し、公共施設等のスペースシェアやシェア農業等5件の実証事業を実施。
- 地域IoT実装推進事業により、観光にシェアリングエコノミーを活用した取組を多久市をはじめとした4地域に整備。
- データ活用をテーマとした、「地域IoT実装推進セミナー」を1カ所で開催。
- ICT地域活性化大賞により、シェアリングエコノミーについて、地域の子育て共助に活用した「AsMama」、地域の代替交通手段として活用した取組、地域と連携した駐車場シェアに活用した「軒先」を表彰。

2018年度実施計画

- 政府CIOが第2弾として任命した「シェアリングエコノミー伝道師」を新たに地域情報化アドバイザーとして委嘱し体制を拡充。
- 地域の社会課題解決や、新たな生活産業の実証・実装による地域経済の活性化を図るため、地方公共団体のモデル的な取組を支援するシェアリングエコノミー活用推進事業を実施。
- シェアリングエコノミー協会と緊密に連携し、地域IoT官民ネットの取組を支援。
- 新たなシェアリングサービスの実証に向け、IoTサービス創出支援事業を実施。
- 地域IoT実装推進事業により、シェアリングエコノミーモデルを整備。
- 特別交付税措置を通じ、シェアリングエコノミーモデルを地方公共団体へ整備。

課題

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度
(達成すべき指標)

効果

シェアリングエコノミーに対する理解醸成

[地域情報化アドバイザーの活用、優良事例の発掘・周知・展開]

民間プラットフォームの活用・連携の推進

[地方自治体と民間プラットフォームを提供するシェア事業者とのマッチング支援]

シェアリングエコノミーの事業環境の整備

[既存業法を含む規制を含む制度の在り方についての政府全体での検討への参画]

モデルの地域実装、ルール整備、働きかけ等

[ルール等の整備など課題の解決に資する参照モデルを構築し、ベストプラクティスとしての迅速な横展開]

シェアリングエコノミーに係るルールの明確化

シェアリングエコノミー
活用自治体数
100

サービス等の供給不足の解消
地域資源の有効活用による公共

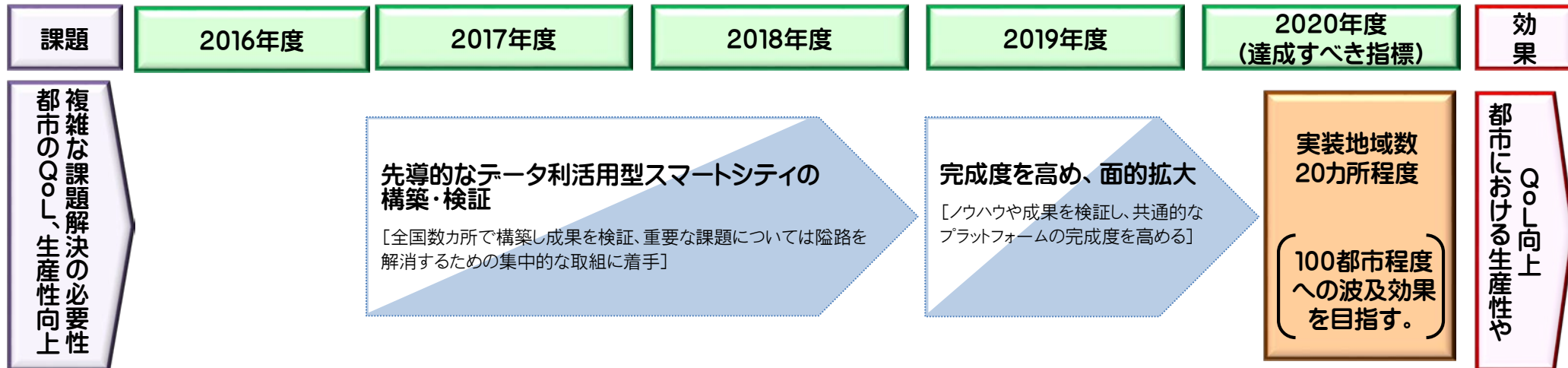
サービス等の水準の低下
過疎化・高齢化に伴う公共

2017年度実施内容

- データ利活用型スマートシティ推進事業により、6地域でスマートシティを構築。
- スマートシティを構築した6地域では、事業実施地域の首長とICT街づくり推進会議構成員等との意見交換等を行い、フォローアップを実施。
- ベンチャー企業のICTソリューションと地域課題のマッチングを図るプログラム、「StartupXact」を実施。4自治体の各課題に対し7社の提案がマッチングし、各地でデモを実施。街づくり参画主体の多様化を図る。

2018年度実施計画

- データ利活用型スマートシティ推進事業により、5地域程度でスマートシティを構築。
- 事業実施地域の首長とICT街づくり推進会議構成員らとの意見交換等を行い、フォローアップを実施。
- 「StartupXact」の2017年度実施成果等を踏まえ、2018年度も同様の取組を実施。

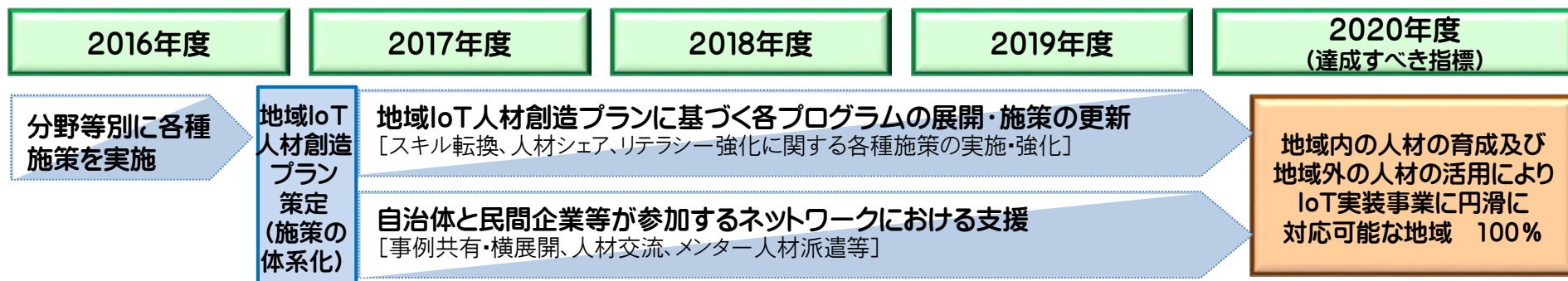


2017年度実施内容

- ユーザ企業等を対象としてIoTの導入・利活用に必要な基礎知識に関する講習会を地域の商工会議所や金融機関、地方公共団体等と連携して全国14地域で実施。
- IoT開発者を目指す若者を対象とした電波利用システムの適正な利用に関する講習会・ハッカソンを全国5地域で実施。
- 地域におけるビッグデータ利活用のためのモデル構築等に向けて、データ利活用人材の育成に関して、11地域で地方公共団体の職員向けの研修(データアカデミー)に係る実証を実施。(基本的な教材及びカリキュラムについて検証。)

2018年度実施計画

- ユーザ企業等を対象として全国20地域程度で講習会を実施。また、体験型でより実践的な講習会も実施。
- IoT開発者を目指す若者を対象とした電波利用システムの適正な利用に関する講習会・ハッカソンを全国で実施。
- 地域におけるビッグデータ利活用のためのモデル構築等に向けた課題解決に自治体データを庁内活用する取組を支援することにより、様々な地方公共団体で自律的・継続的にデータアカデミー形式の研修を実施できるよう、地域の講師・運営人材の養成を含めた人材育成手法を検証する事業に取り組み、地方公共団体による庁内データ活用の人材を創出。



2017年度実施内容

- IoTサービス創出支援事業により、地域交通にシェアリングエコノミーを活用した石巻市の取組や、ビッグデータ、AIを養豚に活用した南城市等の取組など、全国26地域での実証事業を実施。
- 有識者の助言を得て実証事業の成果を最大化するため、「CEATEC JAPAN」(10月)において、実証事業中間報告会を実施。
- 実証後の普及展開を促進するため、実証団体による独自イベントの開催や、「スマートIoT推進フォーラム第3回総会・国際シンポジウム2018」における展示等を実施。

2018年度実施計画

- 新たなIoTサービス創出に向け、IoTサービス創出支援事業を実施。
- CEATEC等の場を活用して、これまでの取り組みの報告や、他の取り組みとの連携を目指すためのイベントを開催。
- 実証成果の横展開に向けた課題検討のための調査を実施。

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度
(達成すべき指標)

IoTサービス創出のための地域実証を通じた参照モデル構築、
ルール明確化等

モデルの地域実装、ルールの整備、働きかけ等
[構築した参照モデルの地域実装の推進、明確化されたルールに
ついて、必要な整備、調整、働きかけ等を実施]

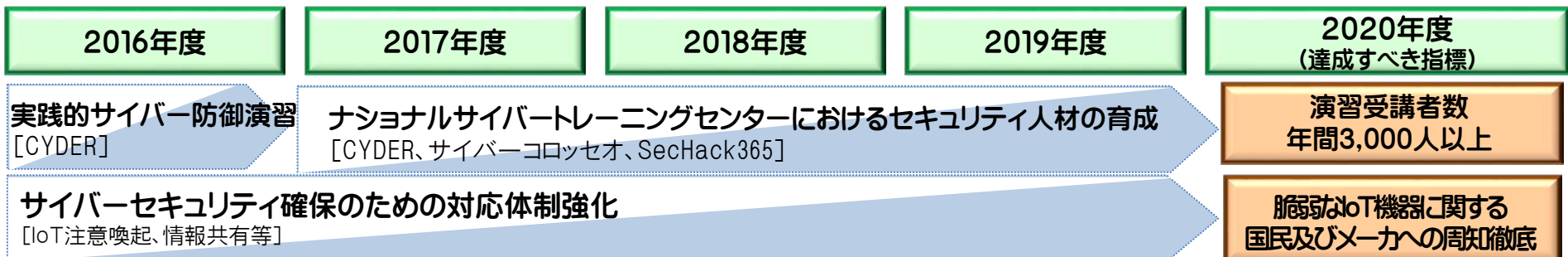
明確化する
ルールの数:20
参照モデルの
実装数:50

2017年度実施内容

- 巧妙化・複合化するサイバー攻撃に対し、実践的な対処能力を持つセキュリティ人材を育成するため、4月に国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に組織した「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、下記の取組を実施。
 - ① 国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等に対する実践的なサイバー防御演習(CYDER)
 - ② 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の適切な運営に向けたセキュリティ人材の育成(サイバーコロッセオ)
 - ③ 若手セキュリティエンジニアの育成(SecHack365)
- サイバー攻撃観測網や脆弱性探索手法を活用して、重要IoT機器(国民生活・社会生活に直接影響を及ぼす可能性の高いIoT機器)を中心に、インターネットに接続されたIoT機器について調査等を実施。
- 経済産業省との連携により、「IoTセキュリティガイドラインver1.0」の普及啓発やIoT機器のセキュリティ確保策等の検討を実施。

2018年度実施計画

- 引き続き、「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、セキュリティ人材の育成を実施。
- 関係省庁、研究機関、業界団体等との連携により、①脆弱なIoT機器の実態調査、所有者等への注意喚起、②IoT機器の脆弱性情報の関係事業者間での共有、③一定のセキュリティを確保したIoT機器の認証等を実施。

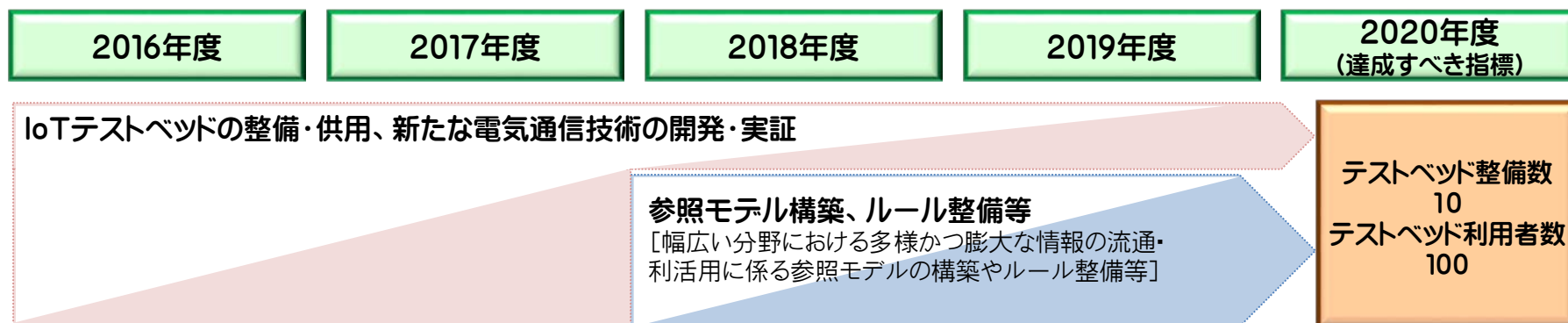


2017年度実施内容

- NICTが実施する新技術開発施設(IoTテストベッド)供用事業により、2016年度に助成金の交付を決定した5件のうち2件(ビニールハウス等における環境センシング技術の開発・実証のためのテストベッド、及びIoTに係るデータ通信の最適化技術を実証するためのテストベッド)がテストベッドを構築し供用開始。
- IoTテストベッド供用事業により、研究機関等での実験や工場や農場での機器制御の場面において、環境センサによる情報を収集し、空調機器や照明機器等にフィードバックを行う可搬式サーバ技術を開発し、実証するためのテストベッドの構築を行う事業者に対し助成金を交付。

2018年度実施計画

- IoTテストベッド供用事業による実証事業を実施。

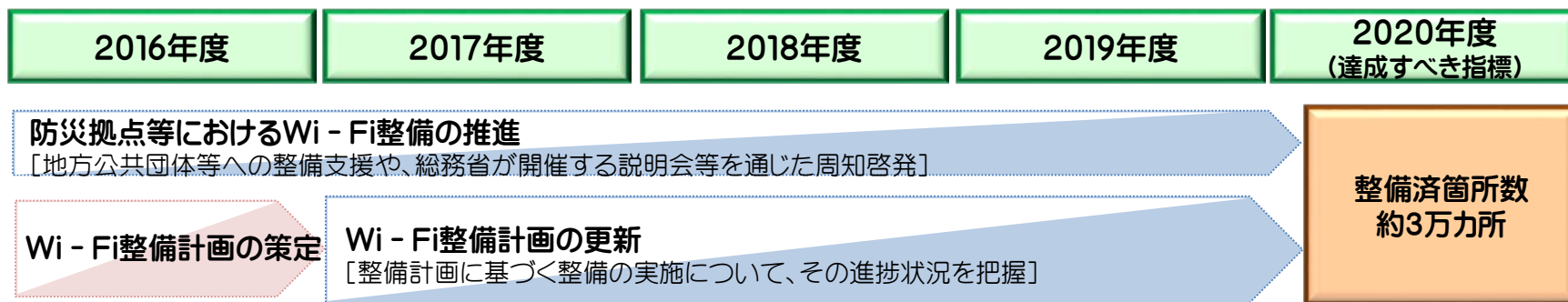


2017年度実施内容

- 地方公共団体への調査の結果、1月に、「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」(以下「整備計画」という。)を更新。「整備計画」では、2019年度までに約3万カ所の整備を行うことを目標としているが、このうち約2.1万カ所が整備済みとなったことを把握。
- 事業効果の観点から整備が進みにくい地方公共団体等に対しては、「整備計画」に基づき、公衆無線LAN環境整備支援事業による支援を実施(115団体)。
- Wi-Fi環境の全国整備をより一層推進するために、仙台市及び福岡市において「2020年に向けたWi-Fi整備・利活用推進会議 in 東北・九州」を2月に開催。

2018年度実施計画

- 防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備については、「整備計画」に基づき、官民が連携しながら、その整備を加速化する。また、その整備状況について、各地方公共団体への調査結果を踏まえ、「整備計画」の更新版に反映する。
- 事業効果の観点から整備が進みにくい地方公共団体等に対しては、「整備計画」に基づき、公衆無線LAN環境整備支援事業による支援を実施
- 2020年に向けたWi-Fi環境の全国整備を推進するために、総務省が開催する説明会等を実施し、各地方公共団体等に対する周知啓発を行う。



2017年度実施内容

- 5Gの要素技術を確立するための研究開発等を実施。
- 5Gの社会実装を念頭に、具体的な利活用を想定した総合実証試験を実施。
- 日欧米中韓の連携による5G国際会議「Global 5G Event」を日本で開催(5月)。
- 情報通信審議会にて5Gを含む携帯電話用の周波数確保に向けた考え方等を記載した委員会報告書を取りまとめ(9月)。

2018年度実施計画

- 5Gの要素技術を確立するための研究開発に加え、新たに5Gの普及展開に関する研究開発を実施。
- 国際標準化動向を反映させた総合実証試験を実施。
- 末頃までの5G用周波数割当てを目指し、情報通信審議会において夏頃までに技術的条件を策定。
- 国際的な周波数の検討及び国際標準化を推進し、WP5D会合招致等によるITUの場等における国際連携を強化。

